

3 特別会計

普通地方公共団体における特別会計は、特定の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置するものである。

平成28年度において、地方自治法第209条第2項の規定に基づき、久留米市特別会計設置条例により設置されている12特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計全体では、予算現額で約918億円が計上され、各特別会計の決算額の合計は、歳入が約847億円（前年度比約72億円減）、歳出では約833億円（前年度比約76億円減）となった。その中で、主に増加しているのは介護保険事業特別会計で、減少しているのは競輪事業特別会計である。また、簡易水道事業特別会計は本年度末で廃止されている。

構成比率では、歳入歳出ともに、本市の一般会計及び特別会計総額の4割弱（1決算の総括(1)決算の規模 図表3）を占めており、前年度より若干大きくなっている。

一般会計との関係については、8特別会計において一般会計からの繰入れ（約92億円）と、競輪事業特別会計から1億2千万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計から8千万円の一般会計への繰出しが行われている。（1決算の総括(1)決算の規模 図表4）特別会計全体で、歳入歳出決算額からそれぞれ繰入額又は繰出額を差し引いて算出した決算額は、約75億円の歳出超過となっており、この超過額は前年度と比べ約4千万円増加している。（1決算の総括(1)決算の規模 図表4）

（図表30） 特別会計の財政収支状況

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度決算額				形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D)	単年度収支 (本年度-前年度)
	歳入 A	構成 比率	歳出 B	構成 比率				
国民健康保険事業	41,060,593	48.5	40,971,801	49.2	88,792	0	88,792	384,507
競 輪 事 業	14,256,784	16.8	13,703,499	16.4	553,285	0	553,285	8,648
中央卸売市場事業	314,769	0.4	304,196	0.4	10,573	0	10,573	△ 322
住宅新築資金等 貸 付 事 業	99,389	0.1	83,812	0.1	15,577	0	15,577	△ 74,768
市営駐車場事業	85,905	0.1	77,966	0.1	7,939	0	7,939	△ 367
介 護 保 険 事 業	24,264,542	28.6	23,795,721	28.6	468,821	0	468,821	139,819
簡易水道事業	13,457	0.0	13,457	0.0	0	0	0	△ 602
地方卸売市場事業	21,392	0.0	19,354	0.0	2,038	0	2,038	△ 10,726
農業集落排水事業	236,873	0.3	218,039	0.3	18,834	0	18,834	△ 5,999
特定地域生活排水 処 理 事 業	206,149	0.2	194,202	0.2	11,947	0	11,947	△ 752
後期高齢者医療事業	3,953,009	4.7	3,854,770	4.6	98,239	0	98,239	△ 107
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	216,217	0.3	79,304	0.1	136,913	0	136,913	18,701
計	84,729,079	100	83,316,121	100	1,412,958	0	1,412,958	458,032

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	43,410,000	42,631,516	778,484	1.8	
当初予算額	43,090,000	41,846,000	1,244,000	3.0	
補正予算額	320,000	785,516	△ 465,516	△ 59.3	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	41,060,593	41,783,604	△ 723,011	△ 1.7	94.6
歳出決算額	40,971,801	42,079,319	△ 1,107,518	△ 2.6	94.4
差引残額	88,792	△ 295,715	384,507	△ 130.0	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第5号「国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入は、7億2,301万円減少しており、その主な要因は、退職者医療制度の廃止、保険給付費の減少に伴う国県支出金の減少や共同事業拠出金の減少に伴う交付金の減少である。

一方、歳出も11億750万円減少している。その主な要因は、前年度は高額薬剤等の影響による保険給付費の増加があったが、本年度は診療報酬の改定や高額薬価の引下げ等の影響による保険給付費の減少、保険給付費の減少に伴う共同事業拠出金の減少、療養給付費負担金の国への返還金の減少である。

本年度の保険料収納率は、現年賦課分が93.0%（前年度91.8%）、滞納繰越分20.2%（前年度17.1%）となり、全体としては79.9%（前年度77.9%）と前年度に続き上昇している。収納率対策として、財産調査や差押等の強化や債権管理の適正化、また、医療費適正化対策として、レセプト点検の充実・強化、特定健康診査受診率向上ための取組、適正受診の周知徹底等、このような取り組みを進めたことで、本年度は黒字決算となった。

また、不納欠損額は、2億6,989万2千円（前年度3億1,976万9千円）となっており、前年度よりも減少している。

(2) 競輪事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	17,870,000	22,939,463	△ 5,069,463	△ 22.1	
当初予算額	17,870,000	22,890,000	△ 5,020,000	△ 21.9	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	49,463	△ 49,463	皆減	
歳入決算額	14,256,784	21,141,457	△ 6,884,673	△ 32.6	79.8
歳出決算額	13,703,499	20,596,820	△ 6,893,321	△ 33.5	76.7
差引残額	553,285	544,637	8,648	1.6	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第7号「競輪事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本年度は、歳入総額、歳出総額ともに、大きく減少しており、これは前年度に「読売新聞社杯全日本選抜競輪（GⅠ）」を開催したことによる影響が大きい。歳入においては、車券（勝者投票券）売上高が約68億4千万円の減、歳出においては、的中車券払戻金が約51億円の減となっている。

歳入のうち、競輪事業収入は、グレード（競争格付け）の高い「第22回中野カップレース（GⅢ）」の車券売上が約61億2千万円と、前回開催時（平成26年度）より約2億8千万円の減となっている。その他、通常開催競輪のうち昼間開催のものについては、前年度と比べて約12億5千万円の売上げ減、また、ナイター競輪として開催したものについては、約19億7千万円の売上げ減となっている。さらに、総入場者数も前年度より約5千人減少している。

一方、歳出では、事業費においては、前年度の「読売新聞社杯全日本選抜競輪（GⅠ）」開催に伴う委託料や施設賃借料などが減少している。

総務費においては、前年度に選手宿舎や走路の改修工事が終了したことなどにより工事請負費が、売上金の減に伴い競輪振興法人（公益財団法人JKA）への交付金が、それぞれ減少している。また、上記のほか久留米競輪場施設等改善基金へ約2億5千万円の積立てを行っている。この積立てにより地方財政法等に基づく地方公共団体金融機構への納付金が制度上発生しなくなり、競輪事業収益の外部への支出抑制が図られている。

本年度の一般会計への繰出金は、前年度より8千万円減の1億2千万円を繰り出している。また、歳入歳出差引残額約5億5千万円が剰余金として翌年度へ繰り越されている。

本事業の主な実績の前年度との比較は、次頁の各図表のとおりである。

(図表31) 事業実績比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減比率
歳 入	14,256,784	21,141,457	△ 6,884,673	△ 32.6
競輪事業収入	13,363,372	20,207,728	△ 6,844,356	△ 33.9
車券売上高	13,355,555	20,194,521	△ 6,838,966	△ 33.9
入場料等	7,817	13,207	△ 5,390	△ 40.8
国庫支出金	0	7,949	△ 7,949	皆減
財産収入	142,839	154,383	△ 11,544	△ 7.5
うち競輪場他市貸与料	130,182	151,816	△ 21,634	△ 14.3
繰越金	544,637	577,582	△ 32,945	△ 5.7
諸収入	205,936	193,815	12,121	6.3
歳 出	13,703,499	20,596,820	△ 6,893,321	△ 33.5
総務費	768,889	1,404,527	△ 635,638	△ 45.3
一般管理費	459,179	821,334	△ 362,155	△ 44.1
財産管理費	309,710	583,193	△ 273,483	△ 46.9
うち積立金	246,866	255,710	△ 8,844	△ 3.5
事業費	12,814,610	18,992,293	△ 6,177,683	△ 32.5
うちの車券払戻金	9,973,206	15,079,396	△ 5,106,190	△ 33.9
うち久留米市土地開発基金償還金	93,661	93,300	361	0.4
諸支出金	120,000	200,000	△ 80,000	△ 40
一般会計繰出金	120,000	200,000	△ 80,000	△ 40
歳入歳出差引残額	553,285	544,637	8,648	1.6

(図表32) 市営競輪車券売上高グレード別前年度比較

(単位:千円・%)

グレード	平成28年度		平成27年度		売上高 増減額	売上高 前年度比	備 考
	開催数	車券売上高	開催数	車券売上高			
G I	0	0	1	9,739,629	△ 9,739,629	皆減	全日本選抜
GⅢ	1	6,124,112	0	0	6,124,112	皆増	中野カップ
F1	2	1,108,882	2	2,408,650	△ 1,299,768	△ 54.0	
F2	2	155,360	1	107,015	48,345	45.2	
F1N	5	4,402,088	4	3,927,372	474,716	12.1	ナイター開催
F2N	4	1,565,113	8	4,011,855	△ 2,446,742	△ 61.0	ナイター開催
(計)	14	13,355,555	16	20,194,521	△ 6,838,966	△ 33.9	

(3) 中央卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予算現額	341,000	388,000	△ 47,000	△ 12.1	
当初予算額	341,000	388,000	△ 47,000	△ 12.1	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	314,769	358,910	△ 44,141	△ 12.3	92.3
歳出決算額	304,196	348,015	△ 43,819	△ 12.6	89.2
差引残額	10,573	10,895	△ 322	△ 3.0	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第9号「中央卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入においては、県支出金が約588万円増加（皆増）している。これは、水産物部にスーパーフリーザー級冷凍庫を新設するにあたり、福岡県の補助金を活用したためである。一方で、市債が4,150万円減少（△66.9%）している。これは施設整備のための事業費（前年度は青果部及び水産物部の冷凍機改修工事を実施）が本年度は減少したことに伴い、新規の借入金も減少したためである。これらにより、歳入決算額は約4,414万円減少している。

歳出では、総務費が約4,087万円減少（△16.6%）している。これは、歳入でも述べたが施設整備のための事業費が前年度より減少したことに伴い、財産管理費中の工事請負費が約3,542万円（△55.8%）減少したことなどによる。これらにより、歳出決算額は約4,382万円減少している。

市場取扱高の5年間の推移は次表のとおりである。部門別の取扱金額は、青果部が対前年度比で3.2%増、水産物部が4.0%減となっている。この水産物部については、平成29年10月に地方卸売市場へ転換することが決定している。

(図表33) 過去5年間の中央卸売市場取扱高の推移

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
取扱量 (t)	青果部	46,460	45,513	42,529	37,966	37,150
	伸び率(%)	△1.5	△2.0	△6.6	△10.7	△2.1
	水産物部	6,739	5,984	5,567	5,612	5,605
	伸び率(%)	△0.6	△11.2	△7.0	0.8	△0.1
	合計	53,199	51,497	48,096	43,578	42,755
伸び率(%)	△1.4	△3.2	△6.6	△9.4	△1.9	
取扱金額 (円)	青果部	8,608,611	9,015,034	8,556,123	8,954,079	9,244,948
	伸び率(%)	△6.5	4.7	△5.1	4.7	3.2
	水産物部	5,460,485	5,420,126	5,460,298	5,605,462	5,382,777
	伸び率(%)	△3.7	△0.7	0.7	2.7	△4.0
	合計	14,069,096	14,435,160	14,016,421	14,559,541	14,627,725
伸び率(%)	△5.4	2.6	△2.9	3.9	0.5	

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	90,000	23,000	67,000	291.3	
当初予算額	90,000	23,000	67,000	291.3	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	99,389	93,633	5,756	6.1	110.4
歳出決算額	83,812	3,288	80,524	2,449.0	93.1
差引残額	15,577	90,345	△ 74,768	△ 82.8	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第11号「住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入においては、繰越金が、前年度に比べて、1,327万4千円増の9,034万5千円であり、収入済額の90.9%を占めている。

その他の収入としては、貸付事業収入が、774万円(収入済額の7.8%)、貸付事業の償還事務に対する福岡県からの補助金が130万4千円(同1.3%)となっている。

歳出においては、諸支出金(一般会計繰出金)が、当初予算に8,000万円計上され、予定どおり執行(支出済額の95.4%)された。これは、予算規模の数倍に及ぶ繰越金について、毎年度一定額を一般会計に繰り出すことによって、適正な収支の均衡を図る方針としていたものを、これまでの収支の状況や繰越金の規模を考慮し、適正な繰出額になるよう改めたものである。

その他の支出としては、公債費が316万6千円(支出済額の3.8%)及び事業費64万6千円(同0.8%)であるが、そのうち、事業費の主なものは、抵当物件の鑑定評価に係る手数料56万8千円である。

本年度の貸付金の償還状況は、調定額4億2,532万8千円に対し、収入済額は774万円で、前年度より284万円(26.8%)減少している。収納率については、現年度分は27.3%(前年度35.7%)、滞納繰越分は1.6%(前年度2.2%)で、合わせて1.8%(前年度2.5%)であった。収納率の低下の原因としては、一括償還による返済額が前年度に比べて少なかったこと、及び回収が困難なケースの割合が増加しているためと所管課では分析している。

(5) 市営駐車場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	87,000	93,000	△ 6,000	△ 6.5	
当初予算額	87,000	93,000	△ 6,000	△ 6.5	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	85,905	89,936	△ 4,031	△ 4.5	98.7
歳出決算額	77,966	81,630	△ 3,664	△ 4.5	89.6
差引残額	7,939	8,306	△ 367	△ 4.4	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第13号「市営駐車場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、JR久留米駅西口駐車場などの使用料が342万8千円(8.0%)、指定管理者からの納付金が144万円(73.5%)増加している一方、東町公園駐車場や小頭町公園駐車場の修繕工事の財源としての基金からの繰入が961万3千円(26.2%)減少したことなどにより、全体で403万2千円(4.5%)減少している。

歳出では、東町公園駐車場や小頭町公園駐車場の消火設備等の修繕工事が1,287万3千円(63.7%)、基金への積立金が139万8千円(4.0%)増加している一方、小頭町公園駐車場外壁工事(1,583万7千円)及び同工事施工監理業務が前年度に終了したことなどにより、全体で、366万4千円(4.5%)減少している。

なお、既に指定管理者制度へ移行している3つの駐車場(東町公園、小頭町公園及び広又)の収支状況を見ると、久留米シティプラザ開業の影響などにより、利用料収入が12.6%増の3,994万4千円であったのに対して、支出額は3,047万3千円、収支差額が947万1千円、純利益が679万9千円となっている。その結果、指定管理者から市への納付金(注)が増加した。

(注) 純利益の1/2相当額で、本年度は340万円であった(前年度は196万円)。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	25,458,714	24,376,630	1,082,084	4.4	
当初予算額	25,200,000	23,970,000	1,230,000	5.1	
補正予算額	258,714	406,630	△ 147,916	△ 36.4	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	24,264,542	23,862,291	402,251	1.7	95.3
歳出決算額	23,795,721	23,533,289	262,432	1.1	93.5
差引残額	468,821	329,002	139,819	42.5	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第15号「介護保険事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入決算額は前年度に比べ4億225万1千円の増加となった。これは、サービス利用者増による保険給付費の伸びに伴うものとして支払基金交付金が1億6,175万6千円、国庫支出金が8,794万5千円、県支出金が6,143万8千円、繰入金が1,134万9千円それぞれ増加したことが主な要因である。また、被保険者数の1,773人増加(年度末)や、収納率が前年度から約0.2%上昇したことに伴い、保険料も前年度に比べて1億5,488万5千円増加している。一方、繰越金は前年度に基金への積み立てを多く行ったことが影響し、本年度は7,762万9千円減少している。

歳出決算額は前年度に比べ2億6,243万1千円増加した。既述のとおり、要介護(要支援)認定者が前年度末の14,990人から本年度末の15,268人に増加し、サービス利用者増に伴い保険給付費が4億828万8千円増加したことが主な要因である。また国県等返還金の増加のため諸支出金は6,798万3千円、久留米北第2地域包括支援センターの開設や生活支援サービス体制整備事業の開始に伴い地域支援事業費は5,327万円それぞれ前年度に比べ増加している。一方で基金積立金は2億612万円減少した。これは、前年度は第5期計画期間(平成24年度～26年度)終了に伴い、基金利子の他に保険料剰余分の積み立てを行ったが、本年度は基金から生じた利子の積み立てのみとなったことによる。また、システム運用管理委託料及びシステム改修委託料の減少により、総務費も6,099万円減少している。

過去5年間の要介護(要支援)認定者とサービス利用者の推移を見ると、ともに増加傾向にあるが、本年度は特にサービス利用者の伸び率が上昇している。

(図表34) 過去5年間の要介護(要支援)認定者数とサービス利用者数の推移

(単位:人・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要介護(要支援) 認定者	人数	13,804	14,283	14,719	14,990	15,268
	伸び率	6.6	3.5	3.1	1.8	1.9
サービス利用者	人数	136,166	143,072	149,630	154,628	167,269
	伸び率	4.6	5.1	4.6	3.3	8.2

(備考1) 要介護(要支援)認定者数は各年度3月末時点の認定者数である。

(備考2) サービス利用者数は、延べ人数である。

(7) 簡易水道事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	21,000	44,000	△ 23,000	△ 52.3	
当初予算額	21,000	44,000	△ 23,000	△ 52.3	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	13,457	35,615	△ 22,158	△ 62.2	64.1
歳出決算額	13,457	35,013	△ 21,556	△ 61.6	64.1
差引残額	0	602	△ 602	皆減	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第17号「簡易水道事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに約2,200万円の減少となっている。歳入の減は、砂防ダム建設工事に伴う簡易水道管移設補償費及び簡易水道沈殿槽移設補償費の減少が、その主な要因である。歳出の減は、砂防ダム建設工事に伴う簡易水道施設移設工事費の減少が、その主な要因である。

本市の簡易水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めてきたが、田主丸地域の善院地区の上水道切替え事業が完了したことに伴い本年度末で廃止となった。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	21,000	7,000	14,000	200	
当初予算額	21,000	7,000	14,000	200	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	21,392	17,830	3,562	20.0	101.9
歳出決算額	19,354	5,066	14,288	282.0	92.2
差引残額	2,038	12,764	△ 10,726	△ 84.0	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第19号「地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本年度は、田主丸流通センターに設置された設備の老朽化に対応するために、大規模な修繕を実施している影響が大きく表れた結果となっており、歳入・歳出決算額はそれぞれ前年度比 20.0%、282.0%増となっている。

歳入では、繰入金が 200 万円増加(皆増)している。これは、大規模修繕に対応するために一般会計から繰り入れたものである。また、繰越金も約 156 万円増加(13.9%)している。

歳出では、老朽化した田主丸流通センターの消防設備の大規模修繕(消火栓及び配管・消火器並びに感知器の更新など)を実施したため需用費が約 1,290 万円増加したことなどにより、総務費が約 1,430 万円増加(282.0%)している。

田主丸流通センターの取扱高の推移は次表のとおりである。平成24年度をピークに取扱高の減少傾向は続いている。本年度の取扱金額は、前年度より約 4.5%減少し、約 4 億 1,750 万円となった。取扱高を種別でみると、大物(大型の緑花木)は増加したが、それ以外の中小物(中小の緑花木)などは全て減少している。

(図表35) 過去5年間の地方卸売市場取扱高の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
取 扱 量 (t)	20,430	18,956	18,408	16,633	15,887
伸び率 (%)	0.9	△7.2	△2.9	△9.6	△4.5
取扱金額(千円)	536,520	498,145	483,755	437,096	417,503
伸び率 (%)	0.9	△7.2	△2.9	△9.6	△4.5

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	238,000	229,000	9,000	3.9	
当初予算額	238,000	229,000	9,000	3.9	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	236,873	237,509	△ 636	△ 0.3	99.5
歳出決算額	218,039	212,676	5,363	2.5	91.6
差引残額	18,834	24,833	△ 5,999	△ 24.2	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第21号「農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

本市の農業集落排水事業は、北野地域(赤司地区、南部地区)及び田主丸地域(三明寺・善院地区、柴刈地区、富本・隈・西郷地区)の計5地区を対象として順次整備され、予定された地域の整備は平成26年度に終了している。本年度末の水洗化率は82.4%(前年度81.6%)となった。

歳入では、全計画地区における浄化センターの整備完了から2年が経過し、受益者分担金の納付が進んでいることにより、分担金及び負担金が約2,000万円、消費税還付金の皆減により、諸収入が約1,600万円それぞれ減少している。一方で、一般会計からの繰り入れにより、繰入金が増加している。

受益者分担金の収納率は、田主丸地域では79.3%(94.0%)と前年度を下回ったが、北野地域では前年度に引き続き100%であった。また、使用料の収納率は田主丸地域が95.7%(95.5%)、北野地域が70.4%(67.4%)と、両地域とも前年度より向上している。

歳出では、農業集落排水施設費が約340万円増加しているが、これは農業集落排水施設管理費が約97万円減少する一方で、管渠布設(延長)工事などのため農業集落排水施設建設費が約437万円増加したことなどによる。また、公債費が約197万円増加しているが元金償還額の増加によるものである。

(10) 特定地域生活排水処理事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	232,000	235,000	△ 3,000	△ 1.3	
当初予算額	232,000	235,000	△ 3,000	△ 1.3	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	206,149	187,328	18,821	10.0	88.9
歳出決算額	194,202	174,629	19,573	11.2	83.7
差引残額	11,947	12,699	△ 752	△ 5.9	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第23号「特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入決算額は前年度に比べ1,882万1千円（10.0%）の増加となった。これは、市債の2,120万円の皆増が主な要因であり、前年度は国費等の財源で充当できたため、借入れがなかったことが影響した。また、一般管理費（支払消費税）や浄化槽撤去委託料等の増加に伴い、一般会計繰入金も700万円、大型の浄化槽の設置があったため分担金及び負担金も154万5千円それぞれ前年度に比べ増加している。一方、国庫支出金は過年度分の調整があったため、937万8千円減少している。

歳出決算額は前年度に比べ1,957万3千円（11.2%）増加した。これは、本年度は大型の浄化槽の設置工事が行われたことによる工事請負費の1,364万1千円の増加や、浄化槽撤去に係る委託料が、件数が前年度は22基であったが本年度は28基であったことにより302万円増加したことなどに伴い、特定地域生活排水処理施設費が1,914万2千円増加したことが主な要因である。

浄化槽使用料の収納率は、現年度分が97.4%（前年度97.5%）、滞納繰越分が9.3%（前年度15.8%）となっている。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	3,897,000	4,022,000	△ 125,000	△ 3.1	
当初予算額	3,897,000	4,022,000	△ 125,000	△ 3.1	
補正予算額	0	0	0	—	
繰越財源充当額	0	0	0	—	
歳入決算額	3,953,009	3,894,351	58,658	1.5	101.4
歳出決算額	3,854,770	3,796,005	58,765	1.5	98.9
差引残額	98,239	98,346	△ 107	△ 0.1	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第25号「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

後期高齢者医療制度では、県単位で設立された広域連合が制度運営の主体となっており、市は、被保険者の申請受付や75歳以上の被保険者からの保険料の徴収と広域連合への納付などを行っている。

歳入は、5,865万8千円増加している。主な要因は、現年度賦課分の保険料収納額が4,932万4千円増加したことや保険料軽減の拡大に伴う保険基盤安定負担分として一般会計から繰り入れしている額が増加したため繰入金が増加したことなどによる。

歳出は、5,876万5千円増加しているが、主な要因は、後期高齢者医療システム改修費委託料が減少し、総務費が1,246万2千円減少した一方で、現年度賦課分の保険料収納額及び保険基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。

保険料収納率を見ると、現年賦課分99.0%(前年度99.0%)、滞納繰越分33.4%(前年度33.8%)、全体の収納率は97.9%(前年度97.8%)となっており、ほぼ前年度並みである。

還付未済額は1,522万9千円(2,400件)となっており、早期の還付を行うため還付事務の迅速化を図ったことにより、前年度(1,952万円、3,780件)と比較すると本年度は大きく減少している。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)	予 算 執行率
予 算 現 額	107,000	113,000	△ 6,000	△ 5.3	
当初予算額	107,000	113,000	△ 6,000	△ 5.3	
補正予算額	0	0	0	-	
繰越財源充当額	0	0	0	-	
歳入決算額	216,217	198,763	17,454	8.8	202.1
歳出決算額	79,304	80,551	△ 1,247	△ 1.5	74.1
差 引 残 額	136,913	118,212	18,701	15.8	

平成28年度の予算・決算の状況は、上記の表及び審査資料第27号「母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入では、繰越金が前年度に比べ1,470万2千円(14.2%)増加していることが、決算額増加の主な要因である。貸付金元利収入は前年度より増加しており、違約金及び延納利息は前年度より減少となっている。

歳出では、貸付金が、前年度比1.8%減の7,781万2千円となり、減少傾向が続いている。

母子家庭への新規貸付件数は111件で、前年度に比べ24件の減少となった。また、平成26年10月から対象となった父子家庭への本年度の新規貸付は4件で、前年度に比べ4件減少している。

母子父子寡婦福祉資金の償還状況を見ると、現年度調定額が前年度に比べ81万4千円(0.8%)増加(父子償還分含む)し、過年度分も約682万円(4.8%)増加したため、調定額全体で約763万4千円(3.2%)増加している。償還率では、現年度分が79.2%と、1.1%低下したものの、過年度分は11.7%と、前年度に比べ2.9ポイント上昇したことで、全体では0.7ポイント上昇している。償還率の推移は次の図表のとおりであり、本年度は母子、寡婦共に償還率は向上しており、また、本年度から父子の償還が発生している。

(図表36) 過去3年間の償還率の推移

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	決算額	償還率	決算額	償還率	決算額	償還率	
母子	調定額	230,063,475	39.0	236,195,361	37.7	243,548,819	38.2
	収納済額	89,831,995		88,966,215		93,113,610	
寡婦	調定額	4,416,637	55.6	4,290,437	58.4	4,163,076	59.2
	収納済額	2,455,000		2,506,561		2,466,600	
父子	調定額	-	-	-	-	407,600	100
	収納済額	-		-		407,600	
計	調定額	234,480,112	39.4	240,485,798	38.0	248,119,495	38.7
	収納済額	92,286,995		91,472,776		95,987,810	

(備考) 父子福祉資金に対する償還は、本年度より発生している。